



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大谷工業
コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部 昇 TEL 03-3494-3731
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,222	△6.8	291	△14.6	335	△11.7	179	△7.5
23年3月期	5,606	12.8	341	18.9	380	23.2	193	53.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.39	—	11.6	8.1	5.6
23年3月期	22.03	—	14.0	9.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,132	1,622	39.3	184.44
23年3月期	4,209	1,467	34.9	166.90

(参考) 自己資本 24年3月期 1,622百万円 23年3月期 1,467百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	50	△154	△44	512
23年3月期	628	△95	△294	660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	13.6	1.9
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	21	12.3	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		12.9	

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	1.7	130	2.3	150	△4.4	90	10.2	10.23
通期	5,370	2.8	250	△14.3	285	△15.1	170	△5.2	19.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,800,000株	23年3月期	8,800,000株
24年3月期	5,608株	23年3月期	5,608株
24年3月期	8,794,392株	23年3月期	8,795,140株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化や欧州政府債務危機、タイの洪水被害等から足踏み状態となりました。その後、円高の修正等により年度末に向けて再び回復の動きがみられたものの、原油価格の上昇や電力供給の制限、雇用情勢の悪化懸念も依然残るなど先行きは不透明な状況の中で推移しました。

当社の主要な取引先である電力業界においては、震災の影響を受けて設備の投資が抑制され、修繕関連部門においても同様の傾向にありました。また、通信業界においても震災復旧工事による需要はあったものの、人員不足などから通常の工事が一時停滞するなど低調に推移しました。

建設業界においては、震災からの復旧・復興需要もあり民間設備投資は緩やかな回復の動きが見られましたが、大型の建築物は激しい価格競争が続いており依然として収益は厳しい状況にあります。

当社はこのような環境の中、各部門で営業強化を図るとともに諸施策を実施した結果、売上高は5,222百万円と前期比383百万円(△6.8%)の減少となりました。

利益面につきましては、売上総利益は1,164百万円と前期比38百万円(△3.2%)の減少、営業利益は291百万円と前期比49百万円(△14.6%)の減少、経常利益は335百万円と前期比44百万円(△11.7%)の減少となりました。特別損失として35百万円を計上しており、その主な内訳は旧千葉工場跡地の減損損失19百万円、投資有価証券評価損10百万円などです。なお税制改正に伴う繰延税金資産の取崩額は5百万円と軽微でありました。

その結果、税引後当期純利益は179百万円と前期比14百万円(△7.5%)の減少となりました。

今年度の決算は減収減益となりましたが、リスク資産の圧縮を進めたことで総資産も削減でき収益力向上が見込まれます。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門では、売上高・利益ともに減少しました。

その要因として架線金物では、電力業界において震災の影響により設備投資の抑制が続いており、当社の関連する配電用製品も減少しましたが、SG(高耐食性)メッキ製品はその品質が評価され着実に増加しております。また、通信業界においては、震災の復旧工事材料の需要はあったものの一昨年からの地デジ化工事や光ファイバーインフラ工事がピークを超えたことなどから低調に推移しました。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の建替工事等はありませんでしたが、震災の影響によりフェンス需要が低調に推移したため、売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は4,104百万円と前期比433百万円(△9.6%)の減少となり、セグメント利益は598百万円と前期比59百万円(△9.1%)の減少となりました。

② 建材部門

建設業界においては、依然として大型ビル等の設備投資は低調に推移しているものの、民間設備投資には回復の兆しが見られはじめました。当社においては、前年度に受注していた大型物件の施工が進んだことにより売上高・利益ともに増加しましたが、競争により利益水準は低水準にとどまっております。

この結果、売上高は1,118百万円と前期比49百万円(4.7%)の増加となり、セグメント利益は35百万円と前期比22百万円(174.5%)の増加となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、電力業界・通信業界ともに東日本大震災を受けて設備投資の見直しが行われております。電力各社とも赤字決算が見込まれており、今後も更に徹底した経営の効率化・合理化が進められ、架線業界は更に厳しい状況になると思われまます。

建設業界においては震災からの復興に伴い需要回復の兆しが見られ、震災を契機とした老朽化ビルの建替や再開発、耐震工事が期待されます。こうした中、売上高は当事業年度を上回る5,370百万円、営業利益250百万円、経常利益285百万円と増収減益を見込んでおります。なお、当期純利益は170百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ76百万円減少し4,132百万円となりました。主な要因は在庫等168百万円の増加と売上高の減少に伴う売上債権の減少56百万円及び減損・償却等による有形及び無形固定資産の減少45百万円、現金及び預金の減少148百万円によるものです。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ230百万円減少し2,510百万円となりました。主な要因は仕入債務の減少157百万円、設備関係未払金の減少66百万円、未払法人税等の減少39百万円によるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比べ154百万円増加し1,622百万円となりました。主な要因は当期純利益179百万円の計上と配当金の支払額26百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ148百万円減少し512百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は50百万円(前期比577百万円の減少)となりました。主な増加要因は税引前当期純利益300百万円、資金流出を伴わない減価償却費等148百万円及び引当金増加額26百万円によるものであり、主な減少要因は在庫増加等による運転資金の増加270百万円、法人税等の支払額177百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は154百万円(前期比59百万円の増加)となりました。主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出164百万円と、投資有価証券の売却による収入9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は44百万円(前期比249百万円の減少)となりました。主な要因は配当金の支払額26百万円と、ファイナンス・リース債務返済による支出18百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	21.7	25.9	27.2	33.4	34.9	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.8	37.3	32.9	42.5	36.6	42.6
債務償還年数(年)	4.7	2.1	5.4	1.7	0.9	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	15.1	6.0	18.0	55.6	5.8

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題と考え、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。

当期の配当金は業績内容を勘案し、平成23年5月17日付で発表したとおり年間2.5円といたしました。次期の配当は年間2.5円を予定しております(予想配当性向12.9)

また、内部留保金につきましては今後の生産設備等の充実を図り、市場ニーズに対応した事業展開に備えることとしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

① 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物は鉄鋼材料の比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

② 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には、同種の金物全品の取替え責任を負い、多額の一時費用が発生する可能性があります。

③ キャッシュ・フローの異常な変動

販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。スタッドの販売先は建設業界でありそのウエートも年々増加しておりますが、昨今の市場環境を踏まえ、中堅先は決算内容を定期的に検証し過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。

④ 旧千葉工場の減損処理について

遊休地の状態が続きますと、今後の地価動向によっては再度減損処理が必要になる可能性があります。

⑤ 自然災害による損害について

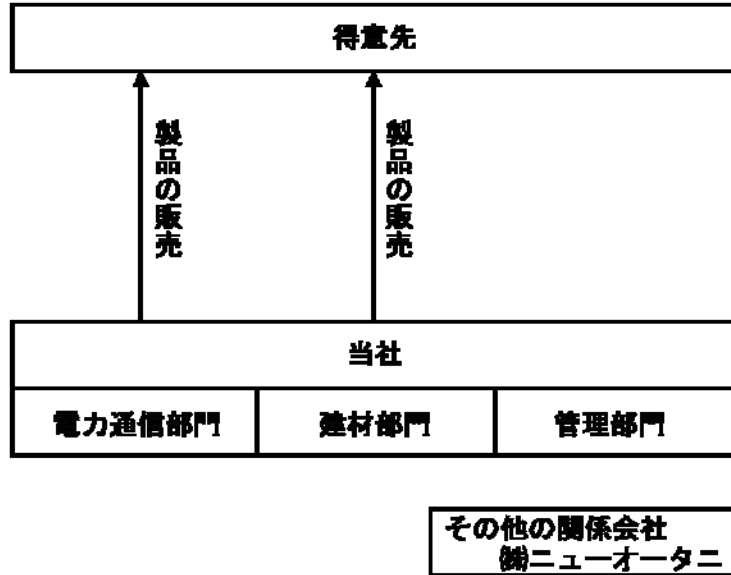
大地震等の自然災害の発生により、直接的又は間接的に予期せぬ損害を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び㈱ニューオータニ（その他の関係会社）から構成されております。
各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
㈱ ニューオータニ	ホ テ ル 業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和21年の創業以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築き上げる」ことを理念としております。本邦において基幹インフラ（電力・通信業等）の一翼を担っているとの矜持を忘れず「安心・安全・高品質」な製品をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと念願しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から総資本利益率（ROA）自己資本比率並びに配当性向の向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

架線金物は既存設備を生かした「提案型」の製品開発に注力するとともに、新鋭機導入を進め新規分野での製品開発にも努めます。またCATV・地上デジタル化に伴う光工事関連製品など架線金物以外の製品についても営業努力を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

先行きの不透明感が強い中で安定的な成長をするために、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- ① 電力業界においては東日本大震災の影響を受けて設備投資の全面的な見直しが行われ、通信業界においても整備網が一巡し新設需要はそれほど多くは望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込むことが重要です。また、「提案型営業」ができる体制を整備し、取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。
- ② 建材部門は現在苦戦しておりますが、震災からの復興に伴い設備投資も増加していくものと考えられます。そうした需要を着実に受注に結びつけるとともに、徹底した採算管理を行い、また建設業界全体の不振など種々のリスクをコントロールできるような営業・管理体制を強化することでシェア拡大を図ってまいります。
- ③ 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。
- ④ 千葉工場跡地については圏央道インターチェンジに隣接しており、成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性があり、売却以外での活用策も検討してまいります。また富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、手狭で拡張の余地がないことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 経営管理組織体制

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載の通りです。

② 内部統制組織体制

内部統制に係る組織体制については、経理、総務、財務、法務及び情報システム等の各機能で構成する管理グループが中心となり、予算や事務等の管理及び統制を行うとともに、各事業所においても業務全般に係る内部管理及び統制を実施しております。

③ 社内規定の整備に関する事項

社内規定につきましては、コンプライアンス・マニュアル、リスク管理規定等の新設及び既存規定の改廃等、関係法令の改正や内部統制機能の整備等の動向に対応して随時規定の整備をし、社員への教育・研修及びイントラネット掲載による規定の周知を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が中心となり業務の有効性・効率性、財務諸表の適切性等のリスク評価を含む監査を全事業所に対して実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役が毎月開催される取締役会及び重要会議に出席し、重要な決済書類の閲覧を行うとともに内部監査に同席して事業計画の把握検討及び担当部門からの報告を受けております。

⑤ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事がないよう自主的な措置を講じております。

⑥ リスク管理体制

当社では、社長及び内部監査室がリスク管理活動を統括しており、リスク管理委員会によりリスクの顕在化防止及びリスクの早期発見を図っております。

⑦ 情報管理体制

当社では、インサイダー取引防止のため、情報管理規定を策定し、全従業員へ管理・徹底に努めております。

また、情報システムにおける規定等の策定、社員への教育・研修及び情報システムのセキュリティ強化により電子化情報の信頼性確保と情報漏洩防止を行っております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,724	512,000
受取手形	420,572	※2 285,863
売掛金	1,002,141	1,080,742
商品及び製品	339,106	399,432
仕掛品	289,236	397,617
原材料及び貯蔵品	129,168	129,216
前払費用	7,974	7,152
繰延税金資産	72,712	63,943
その他	5,745	6,224
貸倒引当金	△428	—
流動資産合計	2,926,955	2,882,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,172,335	1,175,858
減価償却累計額	△971,203	△991,504
建物(純額)	201,132	184,354
構築物	178,945	179,475
減価償却累計額	△157,215	△159,317
構築物(純額)	21,730	20,158
機械及び装置	1,894,441	1,910,749
減価償却累計額	△1,601,084	△1,633,941
機械及び装置(純額)	293,356	276,808
車両運搬具	15,633	32,373
減価償却累計額	△13,933	△19,556
車両運搬具(純額)	1,699	12,816
工具、器具及び備品	180,639	184,203
減価償却累計額	△162,756	△166,836
工具、器具及び備品(純額)	17,883	17,366
土地	516,685	498,685
リース資産	103,523	99,046
減価償却累計額	△56,791	△70,937
リース資産(純額)	46,732	28,108
建設仮勘定	9,038	—
有形固定資産合計	※1 1,108,259	※1 1,038,298
無形固定資産		
ソフトウェア	5,019	35,504
電話加入権	1,972	1,972
その他	5,581	—
無形固定資産合計	12,573	37,476

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	85,532	67,756
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,517	3,517
従業員に対する長期貸付金	12,804	10,370
長期前払費用	1,240	3,385
差入保証金	20,298	20,333
会員権	30,408	30,408
繰延税金資産	2,001	26,942
その他	9,549	14,409
貸倒引当金	△14,441	△13,085
投資その他の資産合計	161,409	174,537
固定資産合計	1,282,242	1,250,313
資産合計	4,209,197	4,132,504
負債の部		
流動負債		
支払手形	855,424	749,346
買掛金	361,848	309,994
短期借入金	※1, ※3 500,000	※1, ※3 500,000
リース債務	18,684	17,421
未払金	26,245	12,372
未払費用	187,598	210,482
未払法人税等	104,365	64,919
未払消費税等	9,956	9,306
その他	86,323	66,679
流動負債合計	2,150,446	1,940,523
固定負債		
リース債務	28,204	10,782
長期設備関係未払金	23,993	—
退職給付引当金	430,763	453,458
役員退職慰労引当金	58,832	64,880
長期預り保証金	43,205	34,808
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	590,972	569,904
負債合計	2,741,418	2,510,427

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	588,146	741,066
利益剰余金合計	593,426	746,346
自己株式	△1,045	△1,045
株主資本合計	1,469,552	1,622,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,773	△394
評価・換算差額等合計	△1,773	△394
純資産合計	1,467,778	1,622,077
負債純資産合計	4,209,197	4,132,504

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,606,582	5,222,810
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	408,767	339,106
当期商品仕入高	827,068	668,166
当期製品製造原価	※1 3,506,851	※1 3,451,019
合計	4,742,687	4,458,292
他勘定振替高	※2 846	※2 935
商品及び製品期末たな卸高	339,106	399,432
売上原価合計	※3 4,402,735	※3 4,057,924
売上総利益	1,203,847	1,164,885
販売費及び一般管理費	※1, ※4 862,111	※1, ※4 873,016
営業利益	341,736	291,868
営業外収益		
受取利息	361	321
受取配当金	3,916	2,929
作業くず売却益	34,338	34,528
不動産賃貸料	7,800	7,800
雑収入	6,113	9,418
営業外収益合計	52,529	54,997
営業外費用		
支払利息	12,290	10,069
撤去解体費用	1,500	—
雑損失	201	1,004
営業外費用合計	13,992	11,073
経常利益	380,273	335,792
特別損失		
固定資産除売却損	※5 4,344	※5 4,057
減損損失	—	※6 19,167
災害による損失	5,098	—
投資有価証券売却損	—	1,908
投資有価証券評価損	10,017	10,063
ゴルフ会員権評価損	1,000	—
環境対策費	2,844	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,975	—
特別損失合計	29,279	35,196
税引前当期純利益	350,994	300,596
法人税、住民税及び事業税	156,813	137,465
法人税等調整額	437	△16,171
法人税等合計	157,250	121,293
当期純利益	193,743	179,303

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	655,200	655,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	221,972	221,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221,972	221,972
資本剰余金合計		
当期首残高	221,972	221,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,280	5,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	416,391	588,146
当期変動額		
剰余金の配当	△21,988	△26,383
当期純利益	193,743	179,303
当期変動額合計	171,754	152,919
当期末残高	588,146	741,066
利益剰余金合計		
当期首残高	421,671	593,426
当期変動額		
剰余金の配当	△21,988	△26,383
当期純利益	193,743	179,303
当期変動額合計	171,754	152,919
当期末残高	593,426	746,346
自己株式		
当期首残高	△860	△1,045
当期変動額		
自己株式の取得	△185	—
当期変動額合計	△185	—
当期末残高	△1,045	△1,045

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,297,983	1,469,552
当期変動額		
剰余金の配当	△21,988	△26,383
当期純利益	193,743	179,303
自己株式の取得	△185	—
当期変動額合計	171,569	152,919
当期末残高	1,469,552	1,622,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,511	△1,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,285	1,378
当期変動額合計	△3,285	1,378
当期末残高	△1,773	△394
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,511	△1,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,285	1,378
当期変動額合計	△3,285	1,378
当期末残高	△1,773	△394
純資産合計		
当期首残高	1,299,494	1,467,778
当期変動額		
剰余金の配当	△21,988	△26,383
当期純利益	193,743	179,303
自己株式の取得	△185	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,285	1,378
当期変動額合計	168,284	154,298
当期末残高	1,467,778	1,622,077

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	350,994	300,596
減価償却費	147,662	148,873
減損損失	—	19,167
災害損失	5,098	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	235	△1,784
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,758	22,695
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,048	6,048
受取利息及び受取配当金	△4,277	△3,251
支払利息	12,290	10,069
投資有価証券売却損益(△は益)	0	1,908
投資有価証券評価損益(△は益)	10,017	10,063
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	4,344	4,057
ゴルフ会員権評価損	1,000	—
環境対策費	2,844	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,975	—
売上債権の増減額(△は増加)	△120,619	56,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,444	△168,754
仕入債務の増減額(△は減少)	263,986	△157,932
その他	22,927	△14,123
小計	735,214	233,741
利息及び配当金の受取額	4,298	3,251
利息の支払額	△11,298	△8,831
法人税等の支払額	△100,147	△177,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,066	50,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△87,962	△164,109
投資有価証券の取得による支出	△6,266	△2,528
投資有価証券の売却による収入	139	9,710
貸付金の回収による収入	980	2,160
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,209	△154,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	—
配当金の支払額	△21,852	△26,103
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,295	△18,684
その他	△185	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,333	△44,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238,523	△148,724
現金及び現金同等物の期首残高	422,201	660,724
現金及び現金同等物の期末残高	※1 660,724	※1 512,000

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等額償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法

・貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係未払金」に表示していた71,258千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付負債

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	7,696千円	7,142千円
土地	440,739 "	422,739 "
計	448,436千円	429,882千円
工場財団		
建物	174,409千円	162,070千円
構築物	19,972 "	16,146 "
機械及び装置	257,377 "	275,553 "
土地	50,957 "	50,957 "
計	502,717千円	504,727千円
合計	951,153千円	934,609千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	450,000千円	450,000千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	20,587千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	－ "	－ "
差引額	400,000千円	400,000千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	64,640千円	64,591千円
当期総製造費用	3,042 "	3,125 "
計	67,683千円	67,717千円

※2 他勘定振高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	846千円	935千円
計	846千円	935千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△2,051千円	△671千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	16,940千円	20,763千円
荷造運送費	177,548 "	165,126 "
役員報酬	93,900 "	99,585 "
給与手当	207,458 "	209,347 "
賞与	72,945 "	77,497 "
地代家賃	24,322 "	23,891 "
退職給付費用	26,614 "	25,932 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,048 "	6,048 "
法定福利費	41,930 "	45,401 "
旅費交通費	33,733 "	32,521 "
賃借料	5,014 "	4,775 "
減価償却費	10,833 "	14,695 "

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	450千円	8千円
構築物	182 "	780 "
機械及び装置	3,515 "	3,039 "
工具、器具及び備品	195 "	228 "
計	4,344千円	4,057千円

※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	建物及び土地

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,167千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,167千円、土地18,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、建物及び土地については「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(注)	4,610	998	—	5,608

(注) 普通株式の増加998株は、単元未満株式買取りによる増加998株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,988千円	2.5円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,383千円	利益剰余金	3.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式	5,608	—	—	5,608

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,383千円	3.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,985千円	利益剰余金	2.5円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	660,724千円	512,000千円
現金及び現金同等物	660,724千円	512,000千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	660,724	660,724	—
(2) 受取手形	420,572	420,572	—
(3) 売掛金	1,002,141	1,002,141	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	58,711	58,711	—
資産計	2,142,151	2,142,151	—

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 支払手形	855,424	855,424	—
(2) 買掛金	361,848	361,848	—
(3) 短期借入金	500,000	500,000	—
(4) 未払法人税等	104,365	104,365	—
(5) リース債務	46,888	46,872	△15
(6) 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)	95,251	95,251	—
負債計	1,963,778	1,963,763	△15

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）

設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,820
長期預り保証金	43,205

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしておりません。

3 リース債務及び設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	18,684	17,421	10,732	49	—	—
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	71,258	15,878	8,115	—	—	—

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	512,000	512,000	—
(2) 受取手形	285,863	285,863	—
(3) 売掛金	1,080,742	1,080,742	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	44,331	44,331	—
資産計	1,922,937	1,922,937	—

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 支払手形	749,346	749,346	—
(2) 買掛金	309,994	309,994	—
(3) 短期借入金	500,000	500,000	—
(4) 未払法人税等	64,919	64,919	—
(5) リース債務	28,204	27,611	△592
負債計	1,652,464	1,651,872	△592

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	23,425
長期預り保証金	34,808

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしておりません。

3 リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	17,421	10,732	49	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	18,381	13,232	5,148
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	40,330	47,252	△6,922
合 計	58,711	60,485	△1,773

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	22,643	19,083	3,559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	21,688	25,642	△3,954
合 計	44,331	44,726	△394

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	139	—	0
合 計	139	—	0

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	11,619	—	1,908
合 計	11,619	—	1,908

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について10,063千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある銘柄は、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が著しく下落したと認められる銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	3,343千円	2,842千円
未払事業税	8,303 "	5,405 "
未払賞与	52,056 "	49,386 "
未払社会保険料	8,026 "	6,508 "
その他	1,223 "	— "
繰延税金資産小計	72,953千円	64,143千円
評価性引当額(流動)	△241千円	△200千円
繰延税金資産合計	72,712千円	63,943千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	5,407千円	4,466千円
減損損失	118,932 "	110,727 "
退職給引当金	175,320 "	163,808 "
役員退職慰労引当金	23,944 "	23,123 "
投資有価証券評価損	4,046 "	6,670 "
ゴルフ会員権評価損	5,505 "	4,821 "
その他有価証券評価差額金	721 "	140 "
その他	2,431 "	2,129 "
繰延税金資産合計	336,311千円	315,887千円
評価性引当額(固定)	△334,309千円	△288,944千円
繰延税金資産計	2,001千円	26,942千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21%	
住民税均等割	0.62%	
評価性引当金	4.08%	
試験研究費税額控除	△1.42%	
その他	△0.36%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.80%	

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は6,432千円減少し、法人税等調整額(借方)は6,432千円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。

また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	164,815,675千円	158,889,358千円
年金財政計算上の給付債務の額	192,032,814 〃	189,221,089 〃
差引額	△27,217,138千円	△30,331,730千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.51% (平成22年3月31日現在)

当事業年度 0.54% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度20,198,972千円、当事業年度25,173,481千円)、繰越不足金(前事業年度43,681,281千円、当事業年度5,158,249千円)、別途積立金(前事業年度36,663,114千円、当事業年度一千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金を前事業年度15,951千円、当事業年度16,225千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△430,763千円	△453,458千円
退職給付引当金	△430,763千円	△453,458千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
勤務費用等	29,637千円	27,752千円
確定拠出年金への拠出額	5,242 〃	5,205 〃
総合型の掛金拠出額	41,413 〃	42,111 〃
退職給付費用合計	76,293千円	75,069千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、遊休不動産（土地及び建物等）を有しております。平成24年3月期における当該遊休不動産の賃貸収益は7,800千円（営業外収益に計上）、減損損失は19,167千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額			
	期首残高	399,525千円	399,104千円
	期首残高中増減額	△420 "	△19,555 "
	期末残高	399,104 "	379,548 "
	期末時価	399,104千円	379,548千円

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当期の増減額は減損損失19,167千円及び減価償却費388千円であります。
 3 時価の算定方法
 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱い製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,538,424	1,068,158	5,606,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,538,424	1,068,158	5,606,582
セグメント利益	658,145	13,070	671,216
セグメント資産	2,379,322	517,043	2,896,365
その他の項目			
減価償却費	134,369	8,089	142,459
有形無形固定資産増加額	149,398	771	150,169

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,104,670	1,118,139	5,222,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,104,670	1,118,139	5,222,810
セグメント利益	598,559	35,873	634,433
セグメント資産	2,452,618	534,211	2,986,829
その他の項目			
減価償却費	136,970	8,164	145,134
有形無形固定資産増加額	121,471	2,331	123,802

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	671,216	634,433
全社費用(注)	△329,480	△342,564
財務諸表の営業利益	341,736	291,868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,896,365	2,986,829
全社資産(注)	1,312,832	1,145,675
財務諸表の資産合計	4,209,197	4,132,504

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	142,459	145,134	5,202	3,739	147,662	148,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,169	123,802	2,069	2,110	152,238	125,913

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社工具器具備品の設備投資額であります。

b. 関連情報

I 前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,538,424	1,068,158	5,606,582

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	882,297	電力通信部門
イワブチ㈱	857,694	電力通信部門

Ⅱ 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,104,670	1,118,139	5,222,810

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	859,684	電力通信部門
イワブチ(株)	643,953	電力通信部門
全国通信用機器材工業協同組合	532,181	電力通信部門

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産の減損損失19,167千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産	166.90円	184.44円
1株当たり当期純利益金額	22.03円	20.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	193,743	179,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益金額(千円)	193,743	179,303
期中平均株式数(千株)	8,795	8,794

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,467,778	1,622,077
普通株式に係る純資産額(千円)	1,467,778	1,622,077
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数(千株)	5	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,794	8,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役 川原 隆 (現 当社理事鹿沼工場グループマネージャー)
- ・ 退任予定取締役
取締役副会長 小平 健
- ・ 新任監査役候補
(常 勤) 監査役 松本英省 (現 当社営業第三グループ営業管理チーム)
- ・ 退任予定監査役
(常 勤) 監査役 鳥居一郎
- ・ 昇任取締役候補
取締役副会長 川野 毅 (現 当社取締役)

③就任予定日

平成24年6月27日

(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	
				金 額	率 (%)
電力通信部門	架線金物	2,984,874	3,362,230	△377,356	△11.2
	鉄塔・鉄構	1,078,789	1,123,873	△45,083	△4.0
	その他	41,007	52,320	△11,313	△21.6
	計	4,104,670	4,538,424	△433,753	△9.6
建材部門	スタッド	1,103,765	1,064,910	38,855	3.6
	その他	14,373	3,248	11,125	342.5
	計	1,118,139	1,068,158	49,981	4.7
合計		5,222,810	5,606,582	△383,772	△6.8

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
電力通信部門	架線金物	2,967,745	3,386,667
	鉄塔・鉄構	1,380,931	1,086,348
	その他	42,336	51,053
	計	4,391,012	4,524,068
建材部門	スタッド	991,496	1,366,260
	その他	14,373	3,248
	計	1,005,870	1,369,508
合計		5,396,883	5,893,576

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び 品目		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	前事業年度 (平成23年3月31日現在)
電力通信部門	架線金物	147,281	164,410
	鉄塔・鉄構	472,420	170,279
	その他	1,329	—
	計	621,031	334,690
建材部門	スタッド	401,520	513,789
	その他	—	—
	計	401,520	513,789
	合計	1,022,552	848,479

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。